「azbilレポート2025」編集方針

azbilレポートは、財務情報と非財務情報を統合し、azbilグループの中長期的な成長・価値創造 のストーリーを、株主・投資家をはじめ、お客様やお取引先様、社員、事業展開する地域社会など様々 なステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的として発行しています。編集にあたっては、IIRC (現IFRS 財団)による「国際統合報告フレームワーク」や経済産業省の「価値協創ガイダンス」な どを参照しています。なお、詳細な財務情報については「有価証券報告書」、ガバナンス情報につい ては「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載しています。

[報告範囲]

アズビル株式会社および連結子会社

[報告期間]

2024年4月1日~ 2025年3月31日(一部に対象期間外の情報を含みます)

(注意事項)

本レポートの記載内容は、お断りなく変更する場合もありますので、あらかじめご了承ください。本レポート に記載されている、計画、目標、戦略など過去の事実でないものは、編集時点における見通しおよび計画であり、 これらは、入手可能な情報からなされた経営者の判断に基づいています。したがって、これらは将来の業績 を保証するものではなく、様々な重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。なお、実際の 業績に影響を与える要素には、次のようなものが含まれます(これらに限定されるものではありません)。

- (1) azbilグループを取り巻く経済情勢や為替変動、設備投資動向等
- (2) 急激な技術革新やグローバル経済の進展の下、厳しい市場競争のなかでお客様に受け入れられる 製品やサービスを継続的に提供していく能力の変化等

重要リスク項目や具体的なリスク事象についてはp.71~72リスクマネジメントを、重要リスクのリスク認識、 リスクの具体的な対策については、第103期の有価証券報告書をご覧ください。

※ 財務データおよび財務諸表は有価証券報告書をベースに作成しており、記載金額は切捨てで表示しています

「一第103期有価証券報告書

https://www.azbil.com/jp/ir/library/report/__icsFiles/afieldfile/2025/06/24/103yuho.pdf

アズビルの情報開示

	非財務情報	財務情報
開示資料	統合報告書	azbil report
	コーポレート・ガバナンス報告書	有価証券報告書 [※]
	ESGデータブック	決算短信**
		中期経営計画
		決算説明資料
		株主総会招集通知**
		株主の皆様へ
		※法定開示·適時開示書類
対話	社外取締役と投資家のミーティング	株主総会
	施設見学	決算説明会
	ESG説明会	IRミーティング

- ・上図の財務情報・非財務情報は、主な開示範囲を示しています。近年、有価証券報告書等は非財務情報についての開示も拡大してきています
- ・統合報告書に掲載しきれないデータ、詳細内容は、上記の各種開示資料に掲載しており、Webサイトにて公開しています



表紙デザインについて

歯車をつなぎ合わせる複数の手は、azbilグループとステークホルダーの協 働を表しています。新中期経営計画のテーマは"進化・共創"です。azbilグ ループの技術・製品・サービスを組み合わせ、活かしながら、持続可能な社 会の実現に向けてステークホルダーとともに歩んでいきます。

2

CONTENTS

イントロダクション 価値創造の歩みと現在

- 3 azbilグループのDNAと目指す未来
- 4 At a Glance
- 5 価値創造の歴史
- 6 価値創造の歴史 ~主な製品とサービス~
- 7 azbilグループのオートメーション事業
- 8 社会と自らの成長を実現する azbilグループらしさと培ってきた強み

トップメッセージ

リーダーシップ

9 社長メッセージ



15 副社長メッセージ



価値創造ストーリー 持続可能な社会へ「直列」に貢献

- 20 マテリアリティ
- 21 マテリアリティとazbilグループSDGs目標
- 23 azbilグループの価値創造モデル
- 24 6つの資本 azbilグループの経営資源・価値創造の源泉

価値創造に向けた戦略

- 25 2030年度の目指す姿に向けた中期経営計画の取組み
- 26 前中期経営計画(2021~2024年度)の振返り
- 27 新中期経営計画(2025~2027年度)の骨子
 - 28 01 azbilグループらしい事業モデル
 - 29 02 事業モデル強化のための投資 03 経営基盤の強化
- 30 グループ経営戦略
- 31 ビルディングオートメーション事業
- 33 アドバンスオートメーション事業
- 35 ライフオートメーション事業
- 37 グローバル戦略

価値創造のためのイノベーション戦略

- 39 デジタルトランスフォーメーション(DX)
- 41 研究開発
- 46 知的財産/品質保証
- 47 **生産・調達**
- 49 サービス・エンジニアリング

価値創造と持続性を支える基盤戦略

- 50 サステナビリティ経営
- 52 人的資本
- 57 Well-being
- 58 人権尊重の取組み
- 59 環境
- 67 サプライチェーン
- 71 リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス

73 社外取締役座談会



- 77 コーポレート・ガバナンス
- 83 役員一覧
- 86 コンプライアンス・内部統制

ステークホルダー・エンゲージメント

- 87 ステークホルダー・エンゲージメント
- 88 2025年大阪・関西万博のテーマウィークに協賛



会社情報

- 90 11年間の主要財務・非財務データ
- 92 会社情報/株式情報

azbilレポート2025のポイント

2025年5月にazbilグループは、2030年 度に掲げる長期目標達成に向けて新たな 中期経営計画(2025~2027年度)を公 表しました。本レポートではこの中期経 営計画について概要から各事業における 個別施策までを価値創造に向けた戦略と して説明しています。

特に、社長メッセージにおいて、持続的な 成長を実現するための事業モデルから、 これを強化するための投資戦略等につい てご説明し、副社長メッセージにおいて 資本コストを意識した経営、事業ポート フォリオの再構築、バランスシートの有効 活用による投資等をより具体的にご説明 しています。

このように、本レポートの制作にあたって は、経営トップから各部門のトップまでが 価値創造に向けた、それぞれの取組みに ついて語る形式を昨年に引き続きとって いますが、併せて、価値創造に参加した 社員、お取引先様等の声も随所に掲載す るようにいたしました。例えば、アズビル 株式会社は大阪・関西万博に協賛してお り、計員エンゲージメントの観点から若 手を中心にプロジェクトを進めてきてい ます。こうした若手社員の生の声を掲載 (p.88)したのもその一例です。このほか、 迅速な執行と透明性の高い経営を実現 するためのコーポレート・ガバナンス強化 の取組みについても、指名委員会委員長、 監査委員会委員長、報酬委員会委員長そ して取締役会議長を担う社外取締役によ る座談会を掲載しています。

azbilグループのDNAと目指す未来

創業者精神

~「人間の苦役からの解放」を原点として

azbilグループの歴史は1906年、山口 武彦の「人間を苦役から解放したい」と いう志の下に設立された工作機械の輸 入商社「山武商会」に始まります。以来、 当社グループは時代の要請やお客様ニー ズの変化に対して、常に原点を忘れるこ となく、これをDNAとして引き継ぎ、イノ



創業者 山口武彦

ベーションを積み重ねてきました。オートメーションの必要性を理 解し、いち早く事業化した山武は、戦後復興期から高度成長期に 至る日本の産業界の発展に貢献しました。1970年代においては、 Savemation*を掲げ、社会の要請である省資源・省エネルギーに 取り組みました。2006年には、創業100周年を機に、高度な計測・ 制御技術とノウハウをもとに、オフィスや工場、家庭で過ごす人々の 「安心、快適、達成感」と「地球環境保全」の実現を通じて持続可 能な社会に貢献するという企業としての意志表明として、グループ 理念を「人を中心としたオートメーション」としました。

オートメーションの技術で 持続可能な社会の実現に挑戦、未来を拓く

近年、地球温暖化の影響顕在化や新型コロナウイルス感 染症の拡大による行動変容により、持続可能な事業・社会 と地球環境保全への対応が強く求められています。こうし た新たな課題の発生は、これに対応するためのオートメー ションの役割が拡大し、その価値が向上することを意味し ています。azbilグループは、AI、クラウドなどの最新技術を 活用してオートメーションの対象領域をさらに拡大、オート メーションによる課題解決力を高め、新たな価値創造の追 求を加速させています。2026年、当社グループは120周年 を迎えます。これまでがそうであったように、オートメーショ ンに対する時代の要請を見極め、2030年、そしてその先の 持続可能な社会の実現に向けて、私たちのあるべき姿を追 求していきます。オートメーションの技術で、人と社会をつ なぎ、これまで困難とされた事象に挑戦し、可能とすること でお客様や社会のパートナーとして、ともに未来を切り拓い ていきたいと考えています。

azbilグループの企業理念 ~人を中心としたオートメーション



automation · zone · builder*

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、 人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、 地球環境に貢献します。

そのために

- ・私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。
- 私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。
- ・私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

※ オートメーション(automation)の技術によって、グループ理念のキーワードである 安心、快適、達成感のある場(zone)を実現(build)することを表しています

時代のニーズに合わせて常にオートメーション技術によるソリューションを提供。これからも新たな課題に挑戦し続けます

1906年 創業

* Savemation: Saving by automation

あらゆる建物の快適性・機能性・省エネルギーの実現 快適で効率の良い執務・生産空間の創造

ビルディングオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業

新たな お客様・社会の 課題

> 事業環境の変化 技術革新

社会構造の変化

オートメーションの 果たすべき役割の拡大/ 価値の向上

"進化・共創"による オートメーション事業の発展・ 社会への貢献を通して、 社会・お客様とともに未来を拓く

工場・プラントなどにおいて、安全で人の能力を発揮できる 生産現場の実現の支援

計測・制御の技術・サービスをライフライン、住宅に展開し、 活き活きとした暮らしに貢献

- - ライフオートメーション事業

At a Glance (2024年度)

財務指標

受注高 3,047億円

売上高 3,003億円

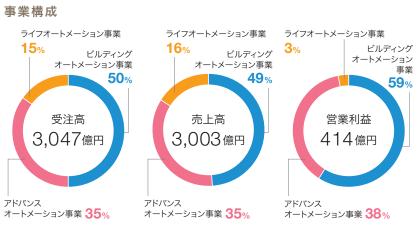
営業利益 414億円

当期純利益 409億円

営業利益率 13.8%

ROE 17.9%

社員数 8,922人 国内 6,556人 海外 2,366人









サステナビリティ(非財務)指標

お客様の 現場における CO2削減効果

azbilグループの 拠点における 自らの事業活動に 伴うCO2排出量 (スコープ1+2)

272 万トンCO₂/年 万トンCO₂/年

公的資格

(重点資格)の

有資格者数

2,764人

(延べ人数)

azbilグループで 働くことに満足している 社員比率

[社員満足度調査]

59%

一年間で 仕事を通じて成長を 実感する社員比率

61%

参画・替同する主な宣言・イニシアチブ、社外評価

- ■「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」 賛同表明
- ■「国連グローバル・コンパクト」署名
- 気候変動イニシアチブ、日本気候リーダーズ・パートナーシップへの賛同
- TNFD開示提言に賛同し「TNFD Adopter」 登録
- 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)選定インデックス FTSE Blossom Japan Index、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index、 MSCI日本株女性活躍指数(WIN)、S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数、Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index
- 女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」最高位認定、「プラチナくるみん認定」取得、 健康経営優良法人2025(ホワイト500)認定
- 第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン「環境サステナブル企業」選定
- FTSE 4Good Japan Index、JPX日経インデックス400





5

価値創造の歴史

1906年、山口武彦により創立されたアズビルは創業精神の「人間を苦役から解放する」を原点に社会とお客様の課題を解決するべく、

一世紀以上にわたり計測と制御に関わる製品とサービスを提供し続けてきました。

時代が変わっても創業の精神は私たちの中にDNAとして息づいています。

創業の精神からつながるグループ理念「人を中心としたオートメーション」に基づき、

常に、産業・社会、そしてお客様が直面する課題を解決するための

新しい価値の創造に取り組んでいます。

間の苦役からの開放

工業計器の輸入から 機器の自主開発・国産化

日本の近代化に向けて、欧米の先進技術の導入が喫緊 の課題。さらなる工業化、発展のために、輸入に依存し ていた工業計器の国産化への要望拡大

1906

欧米工作機械類の輸入商社として 山武商会を設立

1955

ドイツより工作機械の輸入販売を始め、その後、 米国のブラウン社(後のハネウェル社)の工作 機械・計器の製造販売メーカーに転身。新素材 産業の発展に伴い工業計器を普及させ、戦後 は日本の復興・重工業の発展に貢献。

■ 売上高(億円)

営業利益率(%)

1949

オートメーションによる 高度経済成長への貢献

First in contro

高度成長期を迎え、各種製造業において技術革新を伴 う大型化・近代化投資が進み、計測やエンジニアリング の需要が増大

1953

米国有数の制御機器メーカーである ハネウェル社と戦後初の50対50の資本提携 (~1990年)

1966

社名を山武ハネウエル株式会社に変更

ハネウェル社の持つ空調制御技術や燃焼安全 制御技術、マイクロスイッチなどを日本に導入。 独自技術による革新的な電気式小型計器や、大 規模建物に対応した中央監視システムなどを普 及させ、総合オートメーションメーカーとして高 度成長期を支えた。

Savemation

省エネルギー、 高機能・高精度化ニーズの高まりに対応、 デジタル計装への変革

1970年代の石油危機以来、省エネルギー化・省人化が 進展。さらに工業機器のデジタル計装化、計測制御シス テムの高度計装化やソフトウェアへの需要が拡大

1998

社名を株式会社山武に変更

石油危機を契機にあらゆる産業の省エネルギー 化・省人化が進むなか、企業理念として様々な 分野での「省」(=save)の実現、地球環境への 貢献を明確に打ち出す。高機能・高精度の工業 計器ニーズに対応した各種製品や、通信技術を 活用したビルの総合管理サービスなどを展開。

azbil 人を中心としたオートメーション

増大する社会的ニーズへの対応と 持続可能な社会へ 「直列」に繋がるソリューションを提供

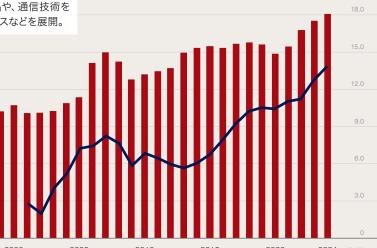
インターネットの世界的な普及、グローバル化が進行。 反面、人口、エネルギー、地球温暖化等の問題も顧在化。 持続可能な地球環境創出のため、オートメーションに求 められる役割が拡大

2008

グループ名称をazbilグループに変更

以降、順次社名を「アズビル」を冠するものに変更

オートメーションで人々の「安心、快適、達成感」 を実現するという進化したグループ理念の下、ネッ トワーク技術の進展とともに、AI、ビッグデータと いった様々な技術革新に対応した製品やソリュー ションを各分野で展開。グローバルでのお客様 や社会の課題解決と持続的な発展を目指す。



1960 1965 1970 2020 2024 (年度)

※1995年は事業年度変更による変則決算

1913

十文字式平円盤型 翼車型水道メーターを製造



1916

米国ブラウン社(のちのハネウェル社)の 工業計器の輸入販売を開始

1933

山武商会計器製作所を設置。 ブラウン社製品の国内組立を開始。

工作機械および計器の 製造販売を行う メーカーへと変身



1936

日本初の自動調節弁国産化に

製造業に不可欠な計測制御機器を国産化。 日本の近代化、戦後の製造業の発展に 清貢



1953

空調用制御機器の 輸入販売を開始



日本初のプロパンガスメーター乾式PI灯を開発、 牛産開始



1958

基本形マイクロスイッチの国産を開始

1959

制御用小型モータのモジュトロールモータの国産 第1号が完成

1963

縦型偏差指示調節計VSIを 内外メーカーに先んじて自主開発・生産



1964

ケージ型調節弁を 世界で初めて 商品化



1971

雷気式小型計器 ニュートロニック・ライン、 空気式小型計器 ビューマチック・ラインを 独自技術により開発、発表



1975

ハネウェル社と 分散型総合制御システムTDCS™2000を 共同開発



1975

独自開発の矩形波励磁方式を 世界で初めて採用した 電磁流量計MagneW™を販売開始



1980

ビル総合管理システムSAVIC™を独自開発

1984

遠隔監視による総合ビル管理サービス

BOSS-24™を開始

通信を活用した ビジネスを展開、 40年を超える実績



1985

次世代調節弁CV3000を開発

1994

当社100%出資による本格的な海外生産会社 を中国に設立

1995

オープンな小規模計装システム 協調オートメーションシステムHarmonas™ 販売開始



1999

マイクロフローセンサ™を搭載した 気体用マスフローメータ販売開始

社会・お客様の 新たなニーズにお応えするために MEMS技術を活用



2001

ベルギーにヨーロッパ初の現地法人を設立

2009

制御弁と計測機能を一体化した バルブ流量計測制御機能付 電動二方弁ACTIVAL™販売開始



2014

北米に初の技術開発会社を設立

2016

オンライン異常予兆検知システム BiG EYES™販売開始

製造現場のDXを加速。設備の安定運転や 品質不良対策等、実務レベルの課題に貢献

2018

BAシステムsavic-net™G5販売開始

ウェルネスを含め、建物環境の進化ニーズに お応えするオープンで フレキシブルなシステムを提供



2020

Dx Valve Cloud Service販売開始

プラントや工場の 生産設備の 安全・安定操業に貢献



2023

アズビルとX1Studio株式会社が業務提携

生成AI・クラウドサービスの普及による国内外での データセンター需要の拡大に対応

2024

Alを活用した「予兆保全」を実現する設備管理 プラットフォームBiG EYES MM™を販売開始

azbilグループのオートメーション事業

ビルディングオートメーション事業



快適さと省エネルギーを両立する 建物環境を創造し、 建物のライフサイクルにそった サービスを長期にわたって提供

事業フィールド:

オフィスビル、研究所、工場、データセンター、 ホテル、ショッピングセンター、病院、学校、空港等

▶管理する



BAシステム

▶制御する



空調設備用 コントローラ



▶検知する

温湿度センサ



アレイセンサ

▶設定する スマホアプリ

(居室ユーザー用)

▶計測する



▶ リニューアル、メンテナンス

▶守る

.

ICカードリーダ



▶ 各種クラウドサービス



アドバンスオートメーション事業



お客様とともに、 「製造現場における 新たな価値創造」を実現

事業フィールド:

電気·電子、半導体、工作機械、自動車、食品等 石油、石油化学、化学、鉄鋼、紙パルプ、薬品等

プロセスオートメーション

ファクトリーオートメーション

流量計測制御

機能付

電動二方弁



▶監視する 協調 オートメーション システム

差圧·圧力発信器



電磁流量計



調節弁/ スマート・バルブ・ ポジショナ



▶制御する







リミット スイッチ

デジタルマスフロー コントローラ

住宅用全館空調システム分野

▶診断する・予測する オンライン 異常予兆検知システム

グラフィカル調節計

▶全館空調システム

ライフオートメーション事業



計測・制御の技術で 安全・安心で快適、 健康な暮らしを支援

ライフライン分野(ガス・水道メーター) 住宅用全館空調ステム分野(全館空調システム)

ライフライン分野

▶ガス機器事業









室内機·電子式

エアクリーナ





熱交換型換気装置

社会と自らの成長を実現するazbilグループらしさと培ってきた強み

マテリアリティと azbilグループの

SDGs目標

→ p.21

オートメーション事業を通し、 azbilグループらしさと培ってきた強みを活かして 持続的な成長を実現し、持続可能な社会へ「直列」に貢献する

私たちazbilグループは、オートメーションの技術を核に、IoTやAI、ビッグデー タ、クラウドといった技術革新を取り入れて、オフィスやプラント・工場、人々の暮ら しに展開。日々の生活に安心・快適・豊かさを、産業と社会にサステナブルな提案 を続けています。私たちの活動領域は広く社会・お客様の重要施設に広がり、強い 顧客基盤を形成、この顧客基盤と産業や社会の新しい課題・需要に対応する成長 事業のサイクルを回すことで、社会・お客様とともに持続的な成長を実現すること が可能です。

現在、"進化・共創"をテーマに、これまでに培った強みを活かし、azbilグループ らしい事業モデルで成長を目指す新中期経営計画(2025~2027年度)を策定、 新たな取組みを始めています。

長年にわたり現場で蓄積した専門技術とノウハウ

1906年の創業からおよそ120年にわたってオートメーションの現場に関わり、 様々な専門技術・ノウハウを保有。

DX、AIを活用しさらなる進化を目指します。

開発・製造・販売からメンテナンスサービスまでを行う一貫体制

社会・お客様の課題は様々であり、施設のライフサイクルの各段階でも異な ります。最新の技術開発・製造体制の構築に取り組むとともに、数十年とい う長期にわたってメンテナンスサービスを提供し、顧客基盤を形成しています。

現場を理解したお客様視点でのソリューション提案

現場を熟知したエンジニアがお客様視点でのソリューションを提案します。 人材が要であり、人的資本への投資を強化しています。

> 新中期経営計画 (2025~2027年度) azbilグループらしい 事業モデルで 成長を目指す → p.27~

中期経営計画 (2021~2024年度)

→ p.26~

長期目標

2030年度

持続可能な 社会

持続可能な社会へ 「直列」に繋がる貢献による 事業拡大を通じた、 社会と社員のWell-beingの 実現を目指す

> 長期目標(見直し) (業績目標)

(2025.5.13)

売上高:4,200億円 [海外]:1.000億円

営業利益:650億円

営業利益率: 15.5%

ROE: 15%

グループ理念

F.q f €

人を中心とした オートメーション